



Management

国土交通省

高力ボルトの納期が短縮 標準的な発注様式活用の徹底を促進

国土交通省が昨年11月19日に公表した高力ボルト需給動向等に関するアンケート調査結果によると、高力ボルトの10月時点での納期が、3月時点の6.0～7.8カ月から4.7～6.5カ月に短縮したことが分かりました。同省では5月から活用を促してきた標準的な「発注様式」の効果が認められたとする一方、30～40%の業者が未活用との調査結果から、引き続き流通業者が「発注様式」に基づきメーカーに注文できるよう必要な情報を的確に提供することなどを建設業団体等に対し要請しました。

(http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14_hh_000877.html)



Support

政府

中央防災会議 降積雪期の防災態勢の強化を要請

政府の中央防災会議(会長・安倍晋三首相)は昨年11月26日、都道府県防災会議などに対して防災態勢の一層の強化を図るよう通知しました。大雪時に建設業などの関連業界の協力を確保できるように発注工事の一時中断といった弾力運用や業界と連携した体制整備を推進すること、広域での機材・人員の手配により降雪量に応じた速やかな応援・受援ができるように地域外の地方公共団体と災害協定を締結・活用することなどが要請されています。

(http://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/pdf/kisha_kosetsu.pdf)



Analyze & Census

厚生労働省

賃金構造基本統計調査(初任給) 建設業の初任給、全産業平均を上回る

厚生労働省が昨年12月4日に公表した2019年の「賃金構造基本統計調査(初任給)」によると、建設業の初任給は、大学卒が前年比1.0%増の21万6,700円、高専・短大卒が0.6%減の18万9,400円、高校卒が2.2%増の17万6,100円となりました。これらの金額は、製造業(大学卒20万6,600円、高専・短大卒18万3,200円、高校卒16万6,300円)との比較では約6千円～1万円高く、全産業平均(大学卒21万200円、高専・短大卒18万3,900円、高校卒16万7,400円)との比較でもすべての区分で上回っています。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/19/index.html>)



Money

政府

事業規模26兆円の経済対策決定 復旧・復興の加速、国土強靱化の推進

政府は昨年12月5日、財政支出13.2兆円、事業規模26兆円の「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を閣議決定しました。政府が経済対策を打ち出すのは2016年8月以来約3年ぶり。取り組む施策は、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」(財政支出5.8兆円、事業規模7.0兆円)、「経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援」(財政支出3.1兆円、事業規模7.3兆円)、「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」(財政支出4.3兆円、事業規模11.7兆円)の3つの柱で構成しています。

「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」では、令和元年台風第15号及び第19号などによる自然災害の被災地の復旧・復興を加速すること、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(18～20年度)の着実な実行に加え、台風被害から得た経験を活かし、ソフト面も含めた水害対策を中心に、国土強靱化をさらに強力に進めることなどを掲げています。

また、今回の経済対策で必要となる公共事業について、国と地方公共団体の連携を強化し、地域の実態に即した適切な価格による契約や人材・資材の調達、ICTなど新しい技術を活用した生産性向上策、地域建設産業の担い手確保のための環境整備等を実施し、円滑な施工の確保に万全を期すことも示されました。

(<https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html>)



Money

政府

2019年度補正予算案閣議決定 国土強靱化関係で1兆1,520億円を確保

政府は昨年12月13日、総額3兆1,946億円となる2019年度補正予算案を閣議決定しました。今回の補正予算案は、12月5日に決定した経済対策に基づき編成。対策で掲げた3つの柱のうち「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」には2兆3,086億円を計上しました。内訳は、自然災害からの復旧・復興の加速に6,907億円、防災・減災、国土強靱化の強力な推進に8,557億円、国民の安全・安心の確保に7,621億円。国土強靱化関係予算としてまとめると1兆1,520億円が確保されています。

(https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2019/hosei1213.html)

